

決定通知書・納入通知書の見方

保険料計算のもととなる所得

前年の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計から地方税法に定める基礎控除額(合計所得金額が2,400万円以下の場合43万円)を控除した額です(雑損失の繰越控除額は控除しません)。

所得割軽減額・均等割軽減額

次ページの「保険料の軽減」をご確認ください。

自治体に納付する保険料額

下段の保険料は、荒川区に収めていただく保険料額です。

※ 荒川区に転入された方の保険料額は、所得情報が反映されていない場合があります。前住所地から所得情報が連携され、保険料額が変更となる場合は改めて通知いたします。

上段の『後期高齢者医療保険料額決定通知書』は、保険料計算の説明です。東京都後期高齢者医療広域連合長が決定しています。

下段の『後期高齢者医療保険料納入通知書』は、保険料の納付方法の説明です。荒川区長が決定しています。

発行年月日：令和 年 月 日

東京都後期高齢者医療広域連合長

令和 年度 後期高齢者医療保険料額 決定通知書

令和 年度分の後期高齢者医療保険料額を次のとおり決定(変更)しましたので通知します。

被保険者氏名	被保険者番号					
性別	生年月日					
住所						
決定年月日	保険料額 円					
決定(変更)理由						
※保険料額は、東京都後期高齢者医療広域連合内においての保険料額です。このため東京都内で転居された方は原則として複数の市区町村にお支払いいただくことになります。						
保険料計算の内訳(算定方法は表面をご覧ください)						
区分	①保険料計算のもととなる所得	②所得割率	③所得割額(①×②)	④均等割額	⑤算出額(③+④)	⑥限度額を超える額
決定						
区分	⑦所得割軽減額	均等割軽減割合	⑧均等割軽減額	⑨年間保険料額(⑤-⑥-⑦-⑧)	月数	⑩月割減額
						※(⑨+⑩-⑪-⑫)
						※100円未満切捨て
区分	⑪均等割額	均等割軽減割合	⑫均等割軽減額	⑬年間保険料額(⑨-⑫)	月数	⑭月割減額
						減免額

令和 年度 後期高齢者医療保険料 納入通知書 兼 特別徴収開始通知書

荒川区長

令和 年度分の後期高齢者医療保険料額を次のとおり徴収することに決定しましたので通知します。

【期別保険料額】

期別・月	決定	※	納期限
	普通徴収	特別徴収	
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
合計額			

あなた様の納付方法は下記のとおりです。

納付方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	
特別徴収年金給付額	
普通徴収分口座情報	

月数

東京都の後期高齢者医療制度の被保険者である月数(加入月数)を表します。

例えば、6月5日に被保険者になった(75歳になった、都外から転入してきた等)場合、6月～翌3月までの月数を数え、「10」(10か月)と表示されます。

都内の自治体から転入された方は、転入前の区市町村分も通算されて記載されます。

保険料額

東京都後期高齢者医療広域連合において決定した保険料額です。都内の自治体から転入された場合、この保険料額には、転入前の区市町村分保険料を含んだ額が記載されます。

保険料の徴収方法

*普通徴収

口座振替または納付書により納付する方法です。申請によって、納付書払いから口座振替に変更することができます。申請については、下記の問合せ先までご連絡ください。

*特別徴収

年金からの引き落としにより納付する方法です。

<問合せ先>

荒川区福祉部

国保年金課後期高齢者医療係

TEL: 03-3802-4148

保険料の軽減

軽減には所得の申告が必要となる場合があります。

均等割額の軽減

同じ世帯の後期高齢者医療制度の被保険者全員と世帯主の「総所得金額等を合計した額」をもとに均等割額を軽減しています。

表 1

総所得金額等の合計が下記に該当する世帯	軽減割合
43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円 以下	7割
43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円+30.5万円×(被保険者数) 以下	5割
43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円+56万円×(被保険者数) 以下	2割

※65歳以上（令和7年1月1日時点）の方の公的年金所得については、その所得からさらに15万円（高齢者特別控除額）を差し引いた額で判定します。

※世帯主が被保険者でない場合でも、世帯主の所得は軽減を判定する対象となります。

※軽減判定は、当該年度の4月1日（年度途中で東京都で資格取得した方は資格取得時）時点の世帯状況により行います。

※年金または給与所得者の合計数とは、同じ世帯にいる「公的年金等収入が65歳未満の方は60万円、65歳以上の方は125万円を超える」または「給与収入が55万円を超える」被保険者および世帯主の合計人数です。合計人数が2人以上の場合に適用します。

所得割額の軽減（当広域連合独自の軽減）

被保険者本人の「賦課のもととなる所得金額（詳細はP.19参照）」をもとに所得割額を軽減しています。

表 2

賦課のもととなる所得金額	軽減割合
15万円以下	50%
20万円以下	25%

被扶養者だった方の軽減

後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者だった方の保険料を軽減しています。

	加入から2年を経過する月まで	加入から2年経過後
均等割額	5割軽減	軽減なし
所得割額	負担なし	

※低所得による均等割額の軽減（P.21表1）に該当する場合は、軽減割合の高い方が優先されます。

保険料の計算例（年額）

単身世帯で本人の収入が年金のみの場合

年金収入額	150万円	170万円	200万円	250万円
①所得金額	40万円	60万円	90万円	140万円
②賦課のもととなる所得金額 (①-43万)	0円	17万円	47万円	97万円
③所得割額 (②×9.67%)	0円	12,329円 (25%軽減)	45,449円	93,799円
④均等割額の軽減割合	7割	5割	2割	なし
⑤軽減後の均等割額	14,190円	23,650円	37,840円	47,300円
年間保険料額 (③+⑤)	14,100円	35,900円	83,200円	141,000円

（保険料額は100円未満切捨て）

※所得割額の軽減に該当するかは「②賦課のもととなる所得金額」の金額とP.21表2を比較します。

※均等割額の軽減に該当するかは「①所得金額」から15万円を控除(控除できるのは公的年金所得のみ)した金額とP.21表1を比較します。

※『後期高齢者医療制度のしくみ』抜粋（東京都後期高齢者医療広域連合発行）